

第35期第3回長崎県社会教育委員の会議 議事録

開催日時	令和元年6月7日(金) 15:10~17:00
開催場所	県庁行政棟3階 313、314会議室
出席者	<p>【長崎県社会教育委員】 江頭委員長、稲田副委員長、郷野委員、福田委員、池山委員、久保田委員、迎委員、中野委員、有川委員、梅木澤委員、藤田委員、武原委員 計12名</p> <p>【長崎県社会教育委員連絡協議会委員、市町社会教育委員】 町田委員、岩崎理事、金子理事、平野理事、富永理事、今川理事、藤井理事、野元理事、濱邊理事、山川委員、前田理事、相川理事、佐野委員、森理事、木下理事、井関理事、野中理事、松田監事 計18名</p> <p>【市町担当者】 長崎市生涯学習課橋本社会教育主事、島原市社会教育課藤井生涯学習班長、大村市社会教育課小畑課長補佐、南島原市生涯学習課岡班長、時津町社会教育係林課長補佐、波佐見町社会教育係藤係長、佐々町社会教育班鮎川係長 計7名</p> <p>【事務局】 (生涯学習課) 馬場課長補佐、五十嵐係長、土屋係長、菊川係長、音瀬指導主事 矢川参事、坂本課長補佐 (政策企画課) 大野主事 (地域づくり推進課) 浦課長 (若者定着課) 北島参事、佐々野係長 (長寿社会課) 久間係長 (義務教育課) 種吉参事 (高校教育課) 初村参事、嶋藤指導主事 (特別支援教育課) 平田参事 計16名</p>
(1)開会	
(2)意見交換会	<p>(※令和元年度長崎県社会教育委員連絡協議会総会 参観後) (委員長) 配布している資料は、長崎県社会教育委員の会議で答申を作成しましたが、その概要として必要な項目を構造化したものです。テーマは「社会教育が進める地域づくり・まちづくり」です。あくまでも私たちは社会教育委員ですから、人を育て、人をつなぎ、地域を元気にする、というベクトルの中で私たちの役割を考えたいかなきゃいけないだろうと思っています。</p>

ただし、まちづくり、或いは人材育成という視点からいくと色々なことを取り組んでいる。しかし、そのことを私たちは十分に知らない。高校生も中学生も小学生も、ふるさとのためにいろいろな頑張りをしています。社会教育の世界で完結をするのではなくて、大事なことは、いろいろな活動とつながっていく、「協働」というものを目標にしながら、社会教育の幅を広げていくためには、どの部署がどの事業をしているのかをまずきちんと知ることから始めていきたいと思います。

皆さん方にはそれぞれの市町を下敷きにしながら、この事業と社会教育がどう繋がっていけばいいのかということも考えながら、事業説明をお聞きいただければと思います。

(地域づくり推進課) 事業説明

集落維持・活性化対策の取組み

(長寿社会課) 事業説明

元気高齢者の活躍促進事業、生涯現役促進地域連携事業

(若者定着課) 事業説明

学生と企業の交流強化事業、県外進学者Uターン就職促進事業、
高校生の県内就職促進事業

(高校教育課) 事業説明

ふるさとの未来を担う高校生育成事業

(義務教育課) 事業説明

コミュニティスクールの導入促進、ふるさとを活性化するキャリア教育充実事業

(生涯学習課) 事業説明

ふるさとを元気にする地域学校協働活動推進事業

(委員長)

ありがとうございます。今日ご都合でご出席ではありませんが、他に人権同和対策課、それからこども未来課より資料提供があります。それから、政策企画課、特別支援教育課の方もご同席をいただいていますので、もし何かございましたらご意見をいただければと思います。ざっくりした話だったので事業の詳細を理解するということはなかなか難しいだろうと思います。ただ、ふるさととか地域を元気にするために、いろんなことが行われてるんだということだけは感じて欲しい、と思っています。ただし、地域の現場で社会教育委員として、或いはいろんな独任制のお立場を持ちながら活動してる側から言うと、さまざまなご意見もあられるかと思いますが、批判ではなく提言という形でぜひ質問も含めてご意見をいただければと思います。

(委員)

若者定着課もしくは高校教育課に質問ですが、よく実業高校の就職担当の先生とかと、お話する機会がありますが、子どもが県内の企業に就職したいと思っても保護者が反対するんだと。せっかくいい企業を見つけてきて子どもも

やる気になってるのに・・・っていう話を結構聞きます。それで、先ほどご説明の中にも保護者に向けての「いろんなアプローチ～」って書いてあったんですが、実際その保護者の県内に就職してほしいかどうか、ほしくなかったらなぜ県内に就職してほしくないのか、とかそういうことがアンケートとかっていうのは取っていますか。

(若者定着課)

そこまでのアンケートっていうのは現在のところ取っておりません。今ですね、力を入れてとっているのが生徒向けです。生徒向けのアンケートをとらせていただいているような状況で、今それを、分析をしているところです。ぜひ、保護者もということで、今回ご意見として承りましたので、検討をさせていただければと思っております。ありがとうございました。

(委員長)

私も保護者が県内就職の阻害要因をつくっているという話は幾つか聞いたことがやっぱりあります。それは給与の問題だとか、会社の規模の問題だとか様々な要因なんですけど、十八歳は大人とは言いながら、自立を支援していく保護者の気持ちというのはどこかでやっぱり聞いていく必要があるのかもしれないよね。

(委員)

県のPTAの母親委員の副会長をしていますけど、今年の2月母親委員の研修会で生涯学習課の先生から、なんでふるさとに子どもを残さないといけないのか、というお話をさせていただきました。私も昨年度県の社会教育委員に携わりいろいろなお話を聞いてたんですけど、若者定着の必要性がもう一つ理解できてなかったんです。何でそこまで「ふるさとに、ふるさとに」と言っていて、そのデータを見たときに、こういうことかかっていうのはわかって、それで早速私は、佐世保に持ち帰りPTAの方とお話して、今度、PTAの会長研修会でまたそれをお話していただくと思って、今段取りを組んでるんですけど。やはりこの活動はすごく大切だと感じています。「今133万人が2060年に77万になるんですよ」「今100万人目標で頑張ってるんですよ」という、この数字を見るとすごくわかりやすくて、これをちょっとでも保護者さんに情報として、伝えていく方法をとって、保護者の中には「県外は給料がいいからいいよ」と言われる方もいると思うので、1人でも多くの方が危機的状況だよっていうことを理解いただくのが最優先かなと思っています。

(委員長)

生涯学習課が動いているということですが、高Pであれば、高校教育課とか若者定着課も一緒に動いているかもしれませんね。他の切り口から何かご意見等ございませんか。

(市町理事)

本日お持ちした資料(おおの自治協だより)ですが、私は優良企業や、コミュニティを作ろう、という県のいろんな施策は認めますが、一番根本にあるのはやっぱり「人づくり」だと思っています。いつも委員長がおっしゃいますように、住みたいまち、帰りたいまち、を作らなきゃいけない。佐世保市の社会教育委員の会は定例7回やっています。その中で、教育委員との合同会議も含めてやっていますが、それだけのみは足りないの、夜に自主勉強会もおこなっています。その中で一番今問題になっているのはやはり人づくりです。どうやって人と人をつなげていかということを考えないと、誰も佐世保には住まないよ、長崎県にはとどまらんよ、と思います。やはり佐世保や、長崎県が大好きだよっていうことを、子供たちに考えさせたい、親たちにも考えさせたい、そしていろんな団体とつながりたい、という気持ちをもとに、この「おおの自治協だより」を作成しています。本市には自治協議会が27あります。この27協議会がまだそれぞれが運営を上げたばかりで連合体にはなっていません。公立公民館を中心にこの自治協議会が活動を今始めているところです。この自治協議会を通して地域づくりをどうしていくか、人づくりをどうしていくか、子供たちをどう育てていくか、と考えています。その中で、大野地区という大きな地区の自治協と共同でおこなったのが、会報にあります「2月3日地域子育て部会昔遊びワークショップ」です。多くの大人が集まり子供が集まり、昔遊びをし、それからお昼ご飯をいただき、最後には大学のお兄ちゃんお姉ちゃんと一緒に大野の町をどんな町にしたいかというワークショップを開いて、つながりを持たせる取組みをしました。今年度また新たな取組みを行いたいと思っても、誰かリーダーが必要です。27地区に中堅の40代50代の若い人たちをみんなで発掘して育てていって、その人たちが27人、いやいや54人みんながつながって佐世保のまちを住みよいまちにできないか、と思います。そのためには何が必要なのか、それは、「挨拶」と「笑顔」です。今いろんな課からいろんなお話がありましたが、現実、学校は疲弊しています。子供たちは本当に困り感を持っています。それを学校で爆発させています。私は今三つの学校にボランティアで入っています。授業に参加できない、授業中走って回る、学力が落ちている。その保護者とどうつながるか、先生とどうつながるか、地域とどうつながるかということ、こういう活動を通して、私達佐世保市の社会教育委員はやっていきたいなと思っています。

(委員長)

最終的に持続可能な社会づくりは、持続可能な社会を担っていく人材育成に尽きるんだってということになるんだらうと思いますね。

(市町理事)

2ページの「新たな動きが見られる自治体の事例としてその中に住民意識云々」と書いてあり、すでに公民館活動が公民館主事を中心にして活動を開始した地区があるっていうふうにごくここをどこなんたらうなと思ったんです。というのは諫早のことを言って失礼しますが、以前、私が生涯学習課にいた時の話です。

ある生涯学習課の職員が「今の公民館にいる行政の主事は、いっちゃんなつらん」と。合併した時に町の方で、非常に生涯学習社会教育を担当してきた職員の言葉で「合併した時の公民館の主事は、ずんだれと」ということでえた、やはり行政の方の主事なりの熱い思いをもって公民館の運営にあたってもらわないと社会教育はなかなか燃えないんじゃないかなと思うが、これが、どういうふうに展開するのかなという思いが一つ。それと、まったく別の話ですけど。すべて行政の方々がいろんな事業をいろいろなプラン名でそれぞれに発信してくるが、結局何ひとつ残っていない。そういう発信の方法が諫早の社会教育委員の会議でも話題になったんですね。行政からの発信、PR方法が下手じゃないのかな、と。発信するけどそれが住民の方に伝わってこないという部分があるなというの、県ではなく、諫早市の状況です。例えば横断的になんかプランが作ってあっても、それがどこまで住民にPRできてるかという部分を検証しながら発信方法を考えていかないといけないんじゃないかなと思います。先ほどの生涯現役交流センター設置のチラシを以前公民館で見ました。公民館にあったチラシが一つの発信の方法だと思えますが、内容がこれだけじゃわからない。諫早にサテライトがあることは、載ってましたが、内容がわからない。インパクトのあるチラシを使うんだけど、内容がわからないとあんまり意味がないんじゃないかなと思う。それと、もう一点あるんですけど、今一番勢いのある年代は70歳代ぐらいじゃないでしょうか。隣近所の人と話をするんですけど、70代で毎日のように卓球に行っておられます。地域づくりに関わってくればどんなにいいものか。そういう人が、多くいらっしゃる。卓球だけでなくラージボールっていう高齢者スポーツもあり、あちこちの会場に参加している。しかしその方々は地域づくりには全然関わってらっしゃらない、多分ですが。この間、町の総会に行きましたけど、本当に出てこられていない。そういう実態でございます。まずそこから町づくりって作り変えていかないといけないんですけど、そういう総会にすら出ていない。しかしラージボールには行く、喜んで毎日でもいく、っていうような方々がいらっしゃる年代があるということで、その辺をやはりうまく引き込まないとなかなか地域の活動は進まないのかなと思います。

(委員長)

今、広報の問題が出ました。各課は自分の事業だけのつもりですが、下りてくる市町はその総量が市町や学校や教育委員会に落とし込まれてくるわけですから、一つじゃないわけです。だからそのことも含めて事業周知を徹底しながら事業効果を上げていくための広報のあり方をやっぱり考えないといけない。やさしい言葉で言うことは厳しいことを言ってるんだと思うんですが。

(地域づくり推進課)

今ご意見がありました様々な分野で、広報が、少しわかりにくいんじゃないか、というちょっと厳しいお話もありました。広報戦略的な形で申し上げますと、わかりづらいところも現状あるのかもしれませんが。私の所管の方で申し上げますと、先ほど公民館の活動の話もございました。佐世保の大野地区の公民館のお話もあ

りました。

私どもの方では、今一番集落維持対策をやっていて、何が大事かって、まさに広報の部分が一番大事だ、と思っております。この資料の1ページのA3のところに書いて図を書いています。そのうち集落維持活性化対策という、県内全体で人口が減る中で、1人も取り残さないということで、やはり暮らし慣れた地域で安心して住む、住み続けることができるようにということで、何が一番大事かって申しますと、一番真ん中に地域運営組織ということで書いていますが、今すでに公民館だけではなく、老人会でありますとか、NPO団体、或いはPTAとか様々な団体が、いろいろ関わっております。そういった団体から人を少しずついただいて、皆さんの代表者会議みたいな位置付けで、その地域運営組織みたいなものを作って集落維持対策を行うということが今非常に大事だと思っております。こういう動きを、各地域で動かしていくためには広報活動が非常に大事だというふうに思っています。それぞれの住民の皆さん或いは佐世保の方で担い手がなかなか足りないんだというお話がありましたけど、今、やっぱり地域の方にはお若い方が、都市部から移住で来られてるケースもございます。そういう若い方々に対しても、それぞれの地域の課題を上手く広報させていただいて、それぞれの気持ちをここで一つにしなが、様々な団体が一緒になって地域を盛り上げて地域づくりに関わっていく。そういったことを県の中で関係部局も一緒になりながら、広報活動に取り組んでいく必要があるものというふうに思っているところでございます。

(委員長)

率直なご回答ありがとうございました。他の切り口からでもいいです。ご意見等ございましたらお願いします。

(委員)

私は、グループでいろんな町おこしとまではいきませんが、したいことをさせていただいている立場です。私の場合は、今は世界自閉症啓発デーということで、川棚で何かできないかと思い、3年前から活動してます。最初は、教育委員会の方にご相談した時に「うーん、うちかな。健康増進課のほうじゃない？」とか、そういう話もありましたが、委員として3年経ち、教育委員会にいろんな立場でかわらせていただいているのですが、教育委員会にとっても感謝してます。最初は本当に「う〜ん」って言われてたましたが、今は先を先を読んでくださってます。今はこがんことやったらできるんじゃない？など、「協働」だと思いますが、お互い助け合ってまたよりよいものを作る、ということができ、すごく感謝してます。行政に対しての要望等も言われる方もありますが、私は逆に自分たちがしたいことを、「これしたい！」って発すること、「助けてください」というような感じで、住民の方から手を上げていくっていうのも一つの手じゃないのかな？まちづくりの手じゃないのかな？と思っています。

(委員長)

ありがとうございました。その行政施策をトップダウンで地域住民に下ろしてい

だけでは広がっていかないだろう。地域のニーズを踏まえながら、地域の意欲をかき立てるまちづくりへの意欲を高めてるような取り組みが行政サイドにも、重要なのではないか、ということだと思います。

(市町理事)

広報の大切さは皆さんご十分理解されてると思うんですけども。そこがなかなか伝わってこないというのが現実です。今はとにかくインターネットがこれだけ進んでる中で、ネットの中にいろいろな情報を入れて欲しいと思う。けれども、なかなかどこを見たらいいのかわからない。それを整理してもらって、生涯学習課のサイトを開くと他の部署の活動内容やお知らせもわかる、というような連携をしていただけないか。また、どのような資料があるのか、そういうことをぜひ、インターネット全体の作り替えをやってもらって、そういうことでリンクしていただくような形でできないかな。それと生涯学習からずっと入り込んでみるんですけども、研修会の情報ってほとんどない。こういうのがありますよとかね、こういう研修会があつてます。そういうことも含めて、いろんな情報っていうのを出してもらう中でそれを必要なものが必要な形で見えるようにしてほしい。周知の率があがるんじゃないのかなと思います。行政にいるものとしてそれを見る機会がありますけども。市民として見た場合に必要なものがどこで見たらいいのかわからなくなりますので、ぜひ、ネット間でもつなげてもらって、ただ項目だけの発信じゃなくて、具体的な内容の発信までいただくと、嬉しく思います。

(委員長)

ありがとうございました。やはり広報は、知らなければ動きようがないということで、すから事業の主旨をどういう形で周知していくかっていうことが大事だということですよね。他にございますか。

(委員)

情報の発信ということでは、他の事例で義務教育課の話になりますが、小中学校なんですけれども、小中学校からPTA向けに情報発信しているメールは、皆さんご存知だと思います。校長先生または教頭先生がされるか。副校長先生や管理職の方が大体されてると思います。それにPTAの保護者の方が登録をされるっていう形です。「今日はお弁当を持って来てくださいね」など、そういう情報発信をこまめにやってくれてる学校というのは保護者の登録者数が多い。ただ学校によってはほとんど情報発信しない学校もあります。そうすると、僕の考え方でいくと小・中学校が核となって地域づくりがまずできてくるんだろうなという思いが根本にあるので、学校側がほんとに保護者が必要とする情報をこまめに投げてくれる学校というのは、保護者の登録者数が倍増する。そうすると、保護者向けに学校側が何かの話しかけをやるときに、出席率がとても変わってくるっていう状況があります。ですから情報の発信っていうのを、いかにうまく発信する側がしっかりできるのか、こまめにしてあげることができるのか、ということだけでも全然地域づくりというのは大きく発展するんじゃないかなと思います。最近、長崎県が「つな

る長崎」というツイッターをされていますが、西日本新聞で、高校の先生が生徒たちに全員に登録を下さい、と押し付けをしたという記事が掲載されていたが、高校生は上から目線なので、そこまで登録者数が伸びず、実際に「つながる長崎」が予算をかけて作ってありますが、フォロワー数は約1000人ぐらいしかいないというのが現実です。せつかくこのような「つながる長崎」というツイッターを使っているのだから、作っている方が必要な情報をこまめに毎日でもいいので流していくことが必要だと思います。今高総体の情報が上がっていますが、それぐらいでしかなく、高校生が本当に欲しい情報がそこに発生していない。まだまだ大学生が本当に欲しい情報はあるはず。作り手側が作っただけで終わってしまうじゃなくて、情報をしっかりこまめに出すというところがとっても重要なのかなとは思っている。もう一つは、県外の大学生が長崎県に戻ってこない、というもこの間新聞にありましたが、実際に長崎に戻ってきて、就職の説明会を聞きに来る時に交通費が高いとのこと。県外まで出向いて欲しいんだけど県外に来てくれるのも日にちが隔日的であるし、いろんな場所でやってくれないからなかなか行きづらいとのこと。本来は人口減少しているのだからお金をかけて交通費の負担の補助ができないか。そうしないとなかなか人口は増えてこない。いろいろな情報発信をどんどん県にもしてもらえれば、地域が活性化してくるのではないかと考えています。

(若者定着課)

「つながるナガサキ」をしっかりとチェックしていただきありがとうございます。確かにSNSです。もともとメールに登録してメールマガジン形式で情報発信をしていますが、そちらもやはり苦戦をして、結局、今の若者に何がいいんだと考え、SNS、というツールに行き着いたところでございます。TwitterとInstagramを昨年の年度末に立ち上げまして、卒業する高校生の方には「ぜひ登録してくれないか」というご案内を高校を通じて行ったのは事実でございます。それが多分いろいろ情報が伝わって強制じゃないかというようなお話もありましたが、実際強制だったらもう少し登録いただけるんですけど、そうじゃなくて、おっしゃる通り、1000人ぐらいということで、全体からすると10分の1もいってないぐらいの登録者数でございます。やはり報道されたおかげで、おそらくやじ馬的に登録してる方もかなりいらっちゃって、実際私どもが伝わりたい人に伝わってるのかが微妙ですが、今おっしゃっていただいた通り、高総体や、イベント情報、グルメの情報などやわらかめの情報を主に発信しております。それはとにかくネタを常にフレッシュに常に発信している状態を意識していますが、高校生や大学生でチームというか、いわゆる特派員的な人を作って彼らが一体何を求めているのか研究しながら進めています。また、しかるべき就職のタイミングになりましたら、就職イベントの情報や企業の情報なども発信していく予定ですが、まずは登録を進めたい、登録した人をつなぎとめたい、というような方向で今進んでおります。今後そういったコンテンツに対してのご意見もいろいろあるかと思っておりますので、その点についてはいろいろなご意見を取り入れながら、よりよいものにしていきたいと考えております。また、県外に一旦出られた方をどうやって戻すかというようなことにも今年度から特に力を入れております。ツイッターは一つの手段ですが、キャリアコーディネーター、高校生

のキャリアサポートセンターとは別の職員で、コーディネーターという職員を東京の担当、福岡の担当、長崎、佐世保、それぞれに配置しまして、取り組みを進めております。実際、ながさきの企業への就職活動をしようとした時に、費用や時間のところがネックになるというのは以前から言われておりますが、東京、大阪、福岡等、県外での就職説明会もここ数年ニーズを見込んで取り組んでおりますが、なかなか人が集まらない状況です。それも年々少なくなっています。今の売り手市場の中で、就職等の説明会に行く生徒の学生さんの数の減少については、他のイベント等も同じだとは思いますが、その中でも、やはり少ない、というところはあります。広報の足りていないところもあると思いますので、そういったこまめな機会の提供を企業の情報の発信力と合わせて取り組んでいきたいと思っています。保護者の方への対策もその一つで、パンフレットの作成や、PTAの総会等の機会をお借りして、県の考え方をお伝えするようなこともしております。どれが一番効果があるか、というわけではないと思いますので、あらゆる展開の状態です。どれかが、当たるかもしれないということです。ずっとやってまして、いろんなご意見もあります。いろいろご意見をちょうだいしながら進めていきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

(委員)

SNSの発信ですが、今多くの高校生や大学生とコラボしながら発信する方法もあるが、いかがですか？高校生でツイッターが得意の子たちがたくさんいます。フォロワーが何十万という子も当然います。その子たちにやっぱり情報の発信の仕方を一緒にコラボしてみるというのも一つの手なのかなと。ただ、高校とたくさんコラボしながら、いろんな農産物を作ったりとか商品化したりとかする事業展開を、そういう情報発信の方にもどんどん使っていくという方法も考えてもらえば、もっと有意義なものになるのかなと思います。

(委員長)

社会教育関係で市町へ出向いたり、公民館などで地域の人達といろいろな話をする機会をいただくことが多いです。さきほど、いくつかの課に事業の説明をしていただきましたが、それが、行政内部の横の関係がなくて、縦ぐしだけで地域に落とし込まれていくという状況があるのではないのでしょうか。1事業1組織を作っていかなければ運営ができないという環境があるようです。老人会長や自治会長などはどの会議にも出なければいけない状況ができて、非常に負担感が大きくなって。だから自治会長は1年で交代し、ある種の「苦役」のような意識になってしまっている地域があります。自治会長が1年で変われば、これではまちづくりは難しい。ただ、たくさんの方のまちづくりのための事業が結果的にそのようなところに追い込んでいってしまっている。過疎化と人口減少と高齢化は1人の負担を大きくしていくことになるわけです。この状況だと、1人の負担が大きくなっていく時代にいろいろな需要が下りてきてさらに負担を大きくしていく。地域ベースに落とし込んでいってもうまいことかかないと思う。だからこういう意味でのプラットフォームをつくるというのは基本的に考え方として私は賛成ですが、ただし、市町のレベルで

もまちづくりの問題意識から、自治協が協議会だとか、長崎市はコミュニティー推進連絡協議会であるとかあちこちにまち協が出てきたりするわけです。これも一つのプラットフォームとしてまちづくりに関わろうとしてるわけですが、そこの関係が県の事業はというふうになっているかがまず見えない。県は県、市は市でやれ、っていう話になるとこれまた大変なことになってくるんだろう、というのが1点です。それから、このプラットホームの中に小中高大学という教育委員会所管の部分があります。老人会とか婦人会とか自治会とか子供会とかっていうその社会教育関係の団体、公民館がないのがいささか残念だなという気はするんですが、この中に例えば今日義務教育課から説明があったコミュニティスクールが、この小中学校の事業の中に含まれるものなのか、別立てで何かをしようとする方がいいのか。婦人会が今一番元気がいいんだと諫早市から話がありましたが、それはどうなのか。長寿社会課が行う老人の高齢者の活性化とリーダーの育成の事業を評価はしているが、ひとつのプラットフォームの中によその課が行う事業はどう活かされているのか、とということをお聞きしたい。

(地域づくり推進課)

説明が少し不十分で大変申し訳ございません。この1ページの図は一例です。先ほどからお話がありますが、やはり地域のことは地域で考える、地域住民自らが進めていく、というのが何より基本だと思っております。先ほどの行政からの押し付けというお話もございましたけども、行政から、地域の、或いは自治会レベルまで押し付けることがあってはいけないということが基本だと思っております。先ほど委員長からの質問で、実際この長崎市のようにすでに進んでる取り組みとは違うのか、という話がありましたが、基本的にそれぞれの市で進めてる取り組みについて、県は是として後押しをしていく立場にあるんだらうと思っています。例えば長崎市以外でも今年度に壱岐市で条例を作ってまちづくり協議会の設立に向けて活発に動いてますし、先進事例の平戸市さんでも、従来からまちづくり協議会を活発に形成されています。そういったものを後押しするのが我々の役目ということで、決してそれとは違ったものを、押し付けるというふうなことは考えておりません。そういった意味からすると図に描かれている中で、公民館がなかったり、いろいろ過不足の部分があることは大変申し訳ないと思っておりますが、それぞれの地域の実態に合わせていろいろな活動の主体が他にあるべきと思っております。様々な活動の主体がある中で、みずから積極的に関わりたいという人をうまく巻き込んでいただきながら、先ほど委員長がおっしゃったように、例えば自治会の役員が、ずっと地域の方を重く背負っておられるところなど、いくつかのこういった主体が少しずつ関わりを持ちながら、合意形成を厭わないような地域づくりっていうのを今から進めていく必要があろうかと思えます。

例えばどこかのある団体が決めた事業について、他の団体を引っ張っていくというのではなくて、自治会だけではなくて他の公民館も含めていろんな団体が合意形成をしていきながら地域のことを自ら考えていく。それで、若い人たちもそれに巻き込んでいく。そうしないと、一つのところにしわ寄せがどうしてもいってしまいます。プラットフォームということを委員長がおっしゃられましたけど、そういった取り組

みをぜひ、県の方からも市町の、或いは自治会の取り組みを後押しすることを積極的に推進して参りたいと思いますので、そういった意味からすると、やはり地域の皆様が主役でありますので、ぜひお力添えをいただければと思っております。

(委員長)

ありがとうございます。要するに分野分断の橋渡しを私達、社会教育、地域の人間ができるかどうかということが一番私たちの課題になってくるんだと思うんですが。もう一つ、コミュニティスクールの義務教育化が進むと言いました。生涯学習課が地域なんとか、という事業をすと言いました。この二つは実際に事業実施の段階でどう繋がって、どう動くとするのかその話をちょっと聞かせてください。それは生涯学習課は生涯学習課、義務教育課は義務教育課で動くとするのかどうなのか。

(生涯学習課)

本県においてコミュニティスクールの推進はまだ、十分に進んでいないところでございますので、義務教育課と連携して進めていってるところでございます。指定学校とかがありますのでそこを一緒に見学に行つて、その地域学校協働活動の様子とか、或いは学校運営協議会の様子を確認したりしながら、しっかりと連携して進めていくということを基本としているところでございます。

(義務教育課)

昨年度もコミュニティスクールに関する研究指定校を義務教育課で持っていました。コミュニティスクール学校運営協議会に関する部分は主に義務教育課が関わり、地域学校協働本部のところに、主に生涯学習課に関わっていただくようにしました。そう言いながらも、例えば本課が担当している学校運営協議会のコミュニティスクールの研究発表会にも生涯学習課に参加してもらい、一緒に協議するという場を設けながら、ともに業務を進めているところでございます。

(委員長)

私は最近、世の中で一番嫌いな言葉が「連携」ということで、要するに口だけの連携ではなくて、目的を共有しなさいというのがコミュニティスクールじゃないですか。そのために一緒に学校を、子供を、地域を元気にするために一緒に汗を流しましょう、というのが学校運営協議会であつたり地域学校連絡協議会だと思つています。だから口だけの連携じゃなくて一緒に動ける関係とか環境をどう行政の中で作っていくか。お互いは地域段階で繋がっていきますよね、社会教育と学校教育は。だから、是非そこは、一緒に動ける環境をぜひ作つて欲しいなというふうな、これ要望です。

(委員)

さきほどから何度も話しにあがりますが、1人への負担感がかなり大きくて、例えば私だったら、県のあて職が二つ、市のあて職が四つ五つ、そしてまた、各学校や、地域との関わりがある。結局、PTAという言葉が出てくると役員でわりあてていかなければならない。各学校でも例えば、イベントするときに、本当に来て欲しい人になかなか来てもらえなかったり、どうやったら皆さんが足を運んでくれるかで子供のことで悩みながら誰にも相談できない人達を、どうやって学校に足を運んでもらうか、ということをいろいろ考えて文書を作ったり、行事を考えたりしている。市P連や県Pでも考える。情報発信の仕方としては、例えば県とか市の方からあて職が来るんですが、「PTAの女性の委員の方お願いします」というような依頼をされるが、女性委員は、すごく限られていて、数名の中でまたそのあて職の40幾つの中を10名弱のメンバーで割り振っている。もちろん私自身もたくさん出ることで、すごく自分は勉強になるし、またすごくそれが子育てにも活かされるのでいいんですが、これをもっとたくさんの保護者の方に聞いてもらえたらなという情報もたくさんあります。だから、例えば地域の行事だったり、行政からの行事も普通の役員でない保護者の方も参加したくなるような、足を運んでいただけるような、情報発信の仕方を私たちもPTAの方もまた頑張りますので、行政の方も、もうちょっとそういう底辺を広げるというか、1人でも多くの保護者の方が地域とかかわれるような何かそういうことを一緒に考えていただきたい、という要望です。

(南島原市)

教育委員会側としての発言をさせていただきます。これまでいろんな事業の展開をご説明いただきましたが、今一番最初にこの横の繋がりを、展開した形でいくという事例があつてるかと思えます。これはあくまでも単独で大きなツリーを作って、その大きなツリー自体を各事業ごとに各担当課が作っていってしまうと、ツリー自体を大きくしなければいけないという計画はありますが、そのツリーの下根っこの部分です。根っこの中には地元の方々の各種団体の方々の役員さんが大きな負担となる。であれば、森になるよりは、もっと大きな1本の木を作って、その根っこの皆様が次は何の会議かなと負担感がないようにしていくのが、大事。下りてくる事業も多分目的は全部一緒だと思う。ただそれを横繋がりとできるのであれば見直して、1つの木にしてしまおうっていうのが、将来的に必要なのではないのかなと思っています。南島原市でも4割程度がもう高齢化です。その方々のほとんどが団体の役員で、いろんな会議等に参加されてると思います。寿命を縮めているんじゃないかなと思います。それぐらいの会議の回数が、行政として負荷していつてんじゃないかということも感じます。また、こういった情報発信においてもですね、来ていただきたいターゲットの年齢が低ければSNS、ただ、高齢の方に協力してもらいたいと思ったときには、なかなかそういうメディア関係は使えないっていうことであれば、我々が考えるのは、その方々が、SNSが使えるような講座を作ったりとか、そういったところの展開はしたいと思います。またこれまであった補助金を活用して、例えば、昔のびのび少年デーとかですね、そういうかたちで地域の皆さんで取り組みをした、それは、おそらく補助金があつたので、それを活

用して、その事業をしていったんですけど、それが結局何年か後にはもう補助金がなくなって、それが一財の方に回ってきて、おそらく子供たち、老人、公民館、非常に活性化したような事業だったのがいつの間にかなくなってって、残っているところはそれをずっと継続して頑張ってる。今後新たな事業展開をしようと計画された場合には、こののびのび少年デーの活動されてる部分は幸運に入れていいですよ。今まででやってた事業もありますので、それに対して実行委員会もあります。その実行委員会関係じゃこの事業の方に入れてみたらどうでしょうかとか、それぞれの市町でやってるその活動組織とかを1度洗い流していただいて、その活動自体は事業に入れるんじゃないでしょうかっていうふうに言っていただければ非常に我々も助かります。以上です。

(委員長)

行政担当者南島原からの意見ですが、ただ一つだけ。いろんな事業の課題はあると思います。展開上の課題は。ただこの事業があと10年してやれるのか、20年この事業がこの件で成立するのか。考えるんですよ。人口はどんどん減ってって、その構成は、あくまでも子供は少なく、高齢者は少なく、あと数年したら高齢者の高齢化がどんどん進んでいく。地域体力そのものが奪い尽くされている現状がある。それならば、今、やることの意味というものをやはり考え、やる以上は効果があるやり方をしなきゃいけない。あと5年10年先にこの事業が成立する体力を持っている市町があるならいいですが。もう間に合わない諦めてしまうのは簡単ですが、まだ間に合うと思って取り組むかどうかですね。だから、ある種地域の実情っていうのは疲弊感みたいな感情を含めて行政施策が動かしていけると、それは意味があるものになるとかなと思います。おそらく、こんな複雑で大変な事業は、30年、1世代後はこの長崎ではなかなか難しいかもしれないです。だから、行政施策に対して、私たち社会教育委員がどう関わるか、今、もう考えないと間に合わない時代に入ってきてるんじゃないかなと思ったりしています。

(委員)

行政が行う事業は、「住民のためのこういう事業ですよ」「子供たちも年寄りも」という内容なんですけど、当の住民には難しくて。自分たちが動きやすく、それから住みやすいところでいろんなプランがあっても、なくってもいいんです。ただ、私達住民は、子供の人口も減少する中で、若者が帰って来て、みんなが住みやすいまちでニコニコしてくれたらいいね、と思います。地域の方のための計画だと思うんですが、一番下におります底辺の人たちには全然入ってきません。で、私達も高齢者なので、学校教育とは違う部分で、地域でできることをやっていきます。さきほど意見がありましたけど地域の役員さんもあて職が多いと言われておられましたが、公民館のお役をされてる方にしても、私のような委員にしても結局長いこと同じ顔ぶれであるため、多分変化はないんだと思います。高齢者の方達が寂しい思いをしていたり、子供と関わりたいけど学校とどう関わっていけばいい意見の中で、地域で活動する私達に、行ってきてくださいって言われるんですが、それでも地域の一人一人にまだ、届いていないというジレンマがあります。行

政の素晴らしいプランがあって、インターネットもSNSもわかればいいんですけど、みんながみんなそういうわけにはいかないの、もう少し底辺に届くような誘いかけ、働きかけとかを、横の繋がり、もまとめて行政の方がしてくださるようお願いしたい。

(委員長)

ありがとうございました。県の事業は市町におろしていく事業です。そして市町は市町で単独でまちづくりのためのいろんな事業をやっています。皆さんがたの子供さんや孫さんの学校がコミュニティスクールになるかもしれない。身近にある高校の子供たちに若者定着が関わって長崎県内にとどめていくという時に、周りにいる大人たちや、おばあちゃんたちがどう関わっていくかというのは、結局は、子供や高齢者の周辺にいる人達の意識の深い繋がりが、やがて生まれてくる事業になるんだろうと思います。その時に私たち社会教育に関わるものがどうするか。結局重なってくる問題になるだろう。社会教育は学校の教育課程を除く成人及び青少年を対象とした組織的な教育活動ですから。今日は青少年、成人、高齢者を対象とした組織的な活動について、事業説明があったわけで、すべて社会教育です。やはり公民館で行われる事業だけが教育委員会が行う事業だけが、社会教育ではないということです。だからその可能性の中で、社会教育の新しい関わり方をどう作っていくかを考える必要がある。だから、行政の担当者が研修の場を設ける。今度、社会教育研究大会を行います。社会教育で関わる法律や、役割について、みんなで勉強しましょうということが、説明があったことだろうと思っています。今日こういう勉強があったことをぜひ市町に持ち帰って、さきほど発言をいただいた委員のように、周りをまき込みながら行動をおこしていける方が、どんどん市町に、関わっていくってことは、とっても大事になってくるだろうと思います。

それぞれ社会教育委員として或いは独任制として、それぞれの立場がおりだと思えます。公民館主事であったり、PTA会長であったり。だからこれからのまちづくりを自分の立場でどう関わっていけるかについて何か思いがあったらお聞かせいただければと思います。今日の行政の説明も含めて。

(委員)

たくさん熱い思いを聞かせていただいて本当に勉強になりました。私が今住んでいる、小値賀町ですけれども、やはり小中学校は今年度からコミュニティスクールを導入するというので、今度6月21日に、最初の学校運営評議会を開催する予定になっていますが、そういう地域の中で、私が感じていることは、高齢の方々、もともと住んでおられる方々は、やはり地域活動をできる方に任せてたら安心、という思いもあられるかなと思います。やはりそういうお考えの方々も巻き込むためには、楽しいことが地域の中で計画されて、例えばクリスマスときには町全体で子供たちのためにクリスマス会をやる。その中に例えば行政も入って来ますし、それから婦人会の方も入って、いろいろ食材を準備したりとか、昨年度は実は本校は高校生もそこに参加させてもらって、自分たちが作ったクッキーを、試食してもらって、アンケート取ってもらったりっていう形でそれぞれの団体が楽し

める催しを、やはり年に何回も、いろんなバージョンで考えておられて、例えば文化の時期、秋口には、地域で文化祭を計画して実施する。それは文化連盟という団体が主催していますが、その中でやはりいろんな立場の方を巻き込むような、参加したくなるような、まず対話の場というんでしょうか、そういうのを企画たところに参加してもらうところから、まちづくりをみんなで作りたいよね、という意識を皆さんが持っておられるなあ、というのを小値賀町の中で私は日々感じております。今日、例えば行政の立場のいろいろな施策を計画されてること、実施されてることですとか、それから各社会教育委員の方々が今実践されておられること困っておられることとか、課題をお聞きしてその地域の底力みたいなのを作っていくためにも、まず皆さんが多く、1人でも多くの方が参加できるような楽しめることをそれぞれの地域で、企画して初めて、最初は少ないかもしれませんが、それを継続し進めていく中で、地域の皆さんがこの町を楽しめるように、もっとみんなと一緒に会話できるような催しといいますか、計画を地道に続けていくことが私は大事なのではないかな、という方々の意見をお聞きして。そして今住んでる小値賀町のことを思い起こしてみると、大事なかなと思って聞いておりました。

(市町委員)

後期高齢者じゃないんですけど、高齢者の仲間入りをしています。実はこの頃2件先のご主人が1年半前に亡くなったというのを知り、すごくショックでした。自治体に加入率が少ないと言いながらも、自治体のあり方はどうだろうかとこのころが一切見直されていないと思います。もちろん回覧板もまわらないですし、昔のように、「忌中」の表示もみかけません。いつ亡くなられて、いつお葬式なのか、2軒先でわかりませんでした。自治会に入っているお徳感というか、意味のようなことを感じてもらうような方法がないのかということをおもっています。それとも一つ、小学生と一緒に土曜塾などやっていますが、やはり地域の人との結びつきをもっと本当に深く、真剣に考えて取り組みたいなと、今日お話を聞いて、強く思いました。

(政策企画課)

担当して今日、本当に勉強になることばかりでした。今後、人口減少などの理由で、地域の機能が低下をし、なかなか地域の活動とかも大変になってくると思われますけれども、やはり地域の方達が、まずは自分の地域を活性化するという思いや行動が基本的なところにあるとおもっていますので、県といたしましても、支援をしていきたいとおもっていますので、よろしくお願いたします。

(特別支援教育課)

障害がある子供たち、支援を必要とする子供たちがそれぞれの地域で教育を受けたり、いろいろな地域のイベントに、参加しやすい雰囲気を作っていただいたり、少しずつですが特別支援教育が地域に広がっている実感があります。特別支援学校に遠方から通学している子供たちも、もともとは各地域で育てている子どもたちですので、居住地のある小中学校との交流及び学習を進めたりと

か、その地域に就労ができるようにしたりと、特別支援学校の在校生や卒業生がそれぞれの地域で、少しでも生活しやすくなるように、各地域で支援をしてもらえるとありがたいなと思います。今後ともよろしくお願いします。

(委員長)

今、長崎県の場合は、特別支援教育の推進体制が整ってきてます。高校までは担保されるようになりましたが、高等部を卒業した途端に、障害があるがゆえに、外に出づらくなってくる。学ぶ場を求めていきにくくなってきてる。

社会教育の中で障害のある人達の社会、生涯学習をどう担保していくか。これは、行政施策全体だとか町中で暮らしてる私たちが障害のある人たちの生きづらさを排除していく教育体制をどうつくっていくか、ということが、とても大事なことになるんだろうなと思います。

お手元の資料をごらん下さい。これは県の社会教育委員会の答申を構造化、模式化したものだというお話を冒頭でしたのですが、考え方を整理するとこのようなことだということです。私たちは社会教育者ですから、教育という視点から連携、協働して、地域再生を考えるという視点だろうと思います。年をとろうが、若かろうが、障害があろうが、なかろうが、誰1人置き去りにしない生きやすい社会、地域をどう作るかということが共通の課題になるんだろうと思うんです。

そのためには学校とか公民館の学びの拠点をどう整理していくか。そして既存の活動組織をどうつなげていくか。できれば若者から子供からお年寄りまで世代を超えた、組織や活動をどう組織して作っていくか。その中にはやっぱり増える高齢者が元気に活躍できる環境をどう作るか、若者世代が行動する、そういう環境をどうつくっていくか。社会教育関係団体を初めとしてNPOや企業みたいなものがいっぱいあるのに繋がってない。それをどうつなげていくか。最終的にはそういう組織を作っていく。

その考え方がおそらく地域づくり推進課が提案した模式図の一つなんだろうと思います。

あとはその町の実情実態に応じて、動かしていくしかない。ただいえることは、人口が減って年寄りが増えたら1人の負担が間違いなく大きくなってきます。その中で、まちづくりをどう動かしていくか、ということがおそらく課題で、社会教育も共通の課題を背負っていかなきゃいけないのだろうな、と思っています。

ぜひ、今日は県の理事者の行政の人に来てもらいました。県の社会教育委員は、これが常会です。社会教育委員の会議には学校教育行政も、事業行政も事務局も来てもらってみんなで意見交換します。これから市町は市町でいろんな事業があるはずですから、教育委員会の社会教育担当だけとやるのではなくて、学校教育関係も一般行政も一緒にこんな協議ができるようにしないと、まちづくりという視点は決して社会教育の中から生まれてこないだろう。と思います。

そういった意味で、いろんなところと繋がる実践がいろんなところで、お互いの報告ができるようになるといいな、と思っています。今日は、地域づくり推進課長を始め、本当にありがとうございました。応援するつもりの人ばかりなので、結

3) 閉会	<p>構、つらいことも言ったのだらうと。善意の心をぜひ受けとめていただいて、やっぱりこういう方々がおられるんで、繋がる場所はぜひ繋がって欲しいなと思っています。所管課を通じてでも構いませんので、地域の実情を、誰よりもここにおられる方が一番ご存知だらうと思います。</p> <p>16時50分 会議終了</p>
-------	--